

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	①-22	実施計画番号	140	事業開始年度	平成24年度
事務事業名	十和田湖休屋地区環境整備			事業終了年度	
担当課名	観光推進課			事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等	十和田湖観光再生行動計画	関連事務事業			
背景や経緯等	十和田湖活性化対策協議会において、観光再生行動計画を策定し、具体的な行動計画に基づいた事業を実施していく。				
事務事業の目的	十和田湖休屋地区において、景観に配慮した美しい観光地づくりのための環境整備を進め、地域の活性化を図る。				
実施状況	平成25年度から国(環境省)、青森県、十和田市、十和田湖国立公園協会、休屋地区会を構成員とする「十和田湖活性化対策会議」を設置し、景観対策等を協議する。28年度は休屋地区市道石畳化に着手する。				

【人件費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	24	36	44
	人件費(千円)	864	1,296	1,584
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
事業費合計(千円)		0	0	4,763

【指標】

活動指標	活動指標名①		十和田湖活性化対策会議			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
	会議開催		回	3	4	4
	活動指標名②					
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
成果指標	成果指標名①					
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
			目標値			
			実績値			
			達成度(%)			
	成果指標名②					
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
			目標値			
		実績値				
		達成度(%)				

十和田市事務事業評価シート

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		0 / 4
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1	3	成果向上の余地
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1		3 / 6
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1		十和田湖活性化対策会議が策定した十和田湖観光再生行動計画のなかで、国(環境省)が取り組む景観対策として廃屋(南祖庵)の撤去が行われた。ただ、その他の廃屋については撤去のメドが経っていない。
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		0 / 6
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		0 / 4
			現在の適性	17 / 20	改善の余地	
					3 / 20	

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **17** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **3** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の今後の方向性(選択) ※事業終了年度がH27の場合は回答不要

有効性を改善して継続

方向性の理由 ※事業終了年度がH27の場合は回答不要

十和田湖活性化対策会議のなかで関係団体と協議し、平成26年3月に十和田湖観光再生行動計画を策定している。今後は、引き続き十和田湖活性化対策会議のなかで策定された行動計画を実行、または有効性を改善して実行していくこととなるため。

今後の具体的な取組方策と狙う効果 ※事業終了年度がH27の場合は、『事業を実施したことにより今後見込まれる効果』を記載してください。

今後も十和田湖活性化対策会議を通じ、関係団体と計画の有効性などを協議し見直しも含めながら、策定された行動計画を実行し、十和田湖休屋の環境整備に結び付けていきたい。